

(別紙) 特例対象資産一覧

申告者氏名： 株式会社 ○○

(法人にあってはその名称)

申告者記入欄				税務課記入欄		
家屋の所在		床面積		物件番号	種類	
所在	西十二番町△番地□	152.60 m ²	うち事業用			
家屋番号	△番□		95.85 m ²	62%		
所在	西十二番町○一×	80.00 m ²	うち事業用			
家屋番号	○一×		80.00 m ²	100%		
所在						
家屋番号						
所在						
家屋番号		m ²	m ²	%		
所在						
家屋番号		m ²	m ²	%		
所在						
家屋番号		m ²	m ²	%		
所在						
家屋番号		m ²	m ²	%		
所在						
家屋番号		m ²	m ²	%		

固定資産税納税通知書内の「課税明細書」の「課税面積」を記入してください。

一棟の家屋で事業用部分とそれ以外の居住用部分がある場合は、青色申告決算書等で「事業専用割合 (%)」を確認してください。
 新たに取得し、まだ青色申告決算書等で確認できない場合には、事業用部分に係る床面積を確認できる見取図等により算出してください。

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※3 令和2年1月2日以降に取得した家屋については不動産登記事項証明書(不動産登記簿謄本)の写し、建物見取図の写し等を添付すること。
- ※4 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。
- ※6 床面積の事業用割合の確認のため、現地確認を行う場合がある。